

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	飲用井戸整備事業			
予算科目	4 款 3 項 2 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備			
所管課情報	担当課:	水道課	電話番号(内線):	713
記入者情報	所属長:	隅田 英久	担当責任者:	堀内 英幸
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	共同利用により飲用井戸施設を設置する代表者又は広報区の区長			
根拠法令等	伊予市飲用井戸整備事業費補助金交付要綱			
事業の目的	上水道、簡易水道、飲料水供給施設の給水区域外における飲料水の安定的な確保のため、飲用井戸施設の整備に要する経費に対して補助をする。			
事業の内容	水道施設の給水区域外(未給水地区)における飲料水の安定的な確保のため、飲用井戸施設の整備に要する経費に対して、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	212	1,500	0	168
	人件費	79	81	0	81
	合計	0	1,581	0	249
人件費 内訳	人工数	0.01	0.01	0.00	0.01
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	79	81	0	81
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	291	1,581	0	249

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
申請件数	件	1	3	0	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	2,000	2,000	2,000	0	0	6,000

成果指標				
成果指標	申請件数			
指標設定の考え方	水道施設の給水区域外(未給水地区)における飲料水の安定的な確保のため、飲用井戸施設の整備をしてもらうことが目的であるため、その申請件数が成果と考えるため。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	4	3	0	0
実績	1	1	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	5	
課題認識	本事業について、数地区から事業内容の問い合わせはあったが、各地区とも対象戸数が少なく、また、高齢化が進むなかで事業実施に伴う負担金が多額となり、老朽化した施設の整備に消極的になっている。そういった現状を鑑みて、補助率見直しを検討し、個人負担を軽減することも必要なのではないかと考える。そうすることにより、未給水区域において利用している施設の改修実施が多少でも増加するのではないかと考えられる。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	本事業は、未給水地区に安定した水の供給を行い生活基盤を確保するもので、未給水地区においては重要な事業であると認識をしている。しかし、すべての未給水地区にあっては中山間地域に存在する小集落であり、施設整備に要する費用に係る個人負担額は多額となるため、老朽化した施設整備に踏込めないのが現状である。今以上に進展するであろう少子高齢化や世帯の減少などを考慮すると、本事業の促進を図る上においては補助金等の見直しも含めた抜本的な検討が望まれる。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題